

副
本

平成30年(ワ)第878号 大飯原子力発電所運転差止等請求事件

原告 登清美 ほか52名

被告 国 ほか1名

答 弁 書

平成30年6月5日

京都地方裁判所第6民事部合議はB係 御中

被告国訴訟代理人

〒104-0061 東京都中央区銀座六丁目5番13号

CSSビルディングⅢ7階

ふじ合同法律事務所

弁 護 士

熊 谷 明 彦 


被告国指定代理人

〒530-0047 大阪市北区西天満一丁目11番4号

大阪法務局北分庁舎

大阪法務局訟務部

部 付

野 口 弘 雄 


上 席 訟 務 官

福 島 貴 浩 

訟 務 官

松 岡 宏 

訟 務 官 信 藤 竜 治 


訟 務 官 玉 井 秀 幸 


〒602-8577 京都市上京区荒神口通河原町東入上生洲町197番地


京都地方法務局訟務部門 (送達場所)


(電 話 075-231-0197)

(FAX 075-254-2430)

上 席 訟 務 官 佐々木 賢 

上 席 訟 務 官 西 川 艶 子 


訟 務 官 吉 田 浩 二 

法 務 事 務 官 佐々木 豊 


〒106-8450 東京都港区六本木一丁目9番9号


原子力規制委員会原子力規制庁


長官官房総務課法務調査室


環 境 事 務 官 内 藤 晋 太 郎 







環 境 事 務 官 高 橋 正 史 

環 境 枝 官 小 林 勝 

環 境 事 務 官 小 川 哲 兵 

環 境 事 務 官 大 城 朝 久 






環 境 事 務 官 矢 野 諭 


- 環境事務官 仲村 淳 
- 環境技官 海田 孝明 
- 環境事務官 井藤 志暢 
- 環境技官 大野 佳史 
- 環境事務官 種田 浩司 
- 環境事務官 豊島 広史 
- 環境技官 谷川 泰淳 
- 環境事務官 羽田野 誉 
- 環境事務官 岩佐 一志 

〒100-8931 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部


政策課

- 経済産業事務官 高城 潤 
- 経済産業事務官 河田 裕介 
- 経済産業事務官 浅海 凧音 
- 経済産業事務官 吉永 航 
- 経済産業事務官 杉原 裕子 


経済産業事務官 吉 倉 宏 明 


政策課電力産業・市場室


経済産業事務官 高 野 菊 雄 


経済産業事務官 清 水 行 生 

原子力政策課


経済産業事務官 三 浦 健 司 

経済産業事務官 中 紘 一 


経済産業技官 山 瀬 大 悟 


経済産業事務官 森 本 卓 也 

原子力政策課原子力基盤室


経済産業事務官 岩 月 泰 典 


原子力立地・核燃料サイクル産業課


経済産業事務官 大 下 慶 

経済産業事務官 水 越 貴 紀 

原子力立地・核燃料サイクル産業課原子力損害対応室

経済産業事務官 宇田川 徹 

経済産業事務官 和 田 啓 之 


経済産業事務官 林 直 紀 

経済産業省近畿経済産業局


資源エネルギー環境部電力・ガス事業課


経済産業技官 勝 谷 透 

経済産業事務官 古 島 竜 也 

経済産業事務官 市 平 和 久 

資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課

経済産業技官 山 本 哲 弘 

経済産業事務官 大 平 昌 幸 

経済産業技官 遠 藤 浩 規 

第1 請求の趣旨に対する答弁

- 1 請求の趣旨第2項の請求に係る訴えのうち、被告国に対する口頭弁論終結日の翌日以後に生ずる損害賠償金の支払を求める部分を却下する
- 2 原告らの被告国に対するその余の請求をいずれも棄却する
- 3 原告らと被告国との間において生じた訴訟費用は原告らの負担とする
- 4 被告国につき仮執行宣言は相当ではないが、仮に仮執行宣言を付する場合は、
 - (1) 担保を条件とする仮執行免脱宣言
 - (2) その執行開始時期を判決が被告国に送達された後14日が経過した時とすることとの判決を求める。

第2 本案前の答弁の理由、請求の原因に対する認否、事実経過及び被告国の主張

本件の請求の趣旨及び請求の原因は、御庁平成24年(ワ)第3671号、平成25年(ワ)第3946号、平成27年(ワ)第287号、平成28年(ワ)第79号及び平成29年(ワ)第408号大飯原子力発電所運転差止等請求事件の請求の趣旨及び請求の原因と共通であるため、被告国は、同事件に係る被告国の答弁書の認否、及び被告国のこれまでの主張を援用する。